

第22期 決算公告

平成22年3月12日

東京都港区白金二丁目7番16号

株式会社ウィーヴ

代表取締役 鈴木 徹也

連結貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,893,962	流動負債	1,587,989
現金及び預金	751,983	業務未払金	788,214
受取手形及び売掛金	847,084	1年以内返済予定長期借入金	16,520
有価証券	20,961	賞与引当金	6,572
たな卸資産	235,277	返品債権特別勘定	106,214
その他	61,420	返品調整引当金	365,387
貸倒引当金	22,764	仮受金	218,283
		その他	86,796
固定資産	963,533	固定負債	247,700
有形固定資産	90,141	長期借入金	229,875
建物	29,279	退職給付引当金	17,824
映像マスター	49,057		
その他	11,804		
無形固定資産	2,137	負債合計	1,835,689
投資その他の資産	871,254	(純資産の部)	
投資有価証券	400,050	株主資本	1,021,806
長期貸付金	35,450	資本金	1,193,962
保険積立金	323,622	資本剰余金	436,783
その他	152,830	利益剰余金	608,939
貸倒引当金	40,699	純資産合計	1,021,806
資産合計	2,857,495	負債・純資産合計	2,857,495

(注)記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年1月1日から
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		2,946,038
売 上 原 価		2,193,705
売 上 総 利 益		752,333
販売費及び一般管理費		810,751
営 業 損 失		58,417
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,526	
受 取 配 当 金	195	
為 替 差 益	848	
そ の 他	3,712	7,282
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,611	
上 場 関 係 費 用	6,994	
そ の 他	0	13,605
経 常 損 失		64,740
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	18,478	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,636	20,115
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	33	
減 損 損 失	1,235	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,530	3,799
税金等調整前当期純損失		48,425
法人税、住民税及び事業税		1,243
当 期 純 損 失		49,668

(注)記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年1月1日から
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算 差額等
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
前 期 末 残 高	1,166,974	409,795	559,270	1,017,498	1,254
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	26,988	26,987		53,975	
当 期 純 損 失			49,668	49,668	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,254
当 期 変 動 額 合 計	26,988	26,987	49,668	4,307	1,254
当 期 末 残 高	1,193,962	436,783	608,939	1,021,806	

(注)記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況	
・連結子会社の数	1社
・連結子会社の名称	株式会社ヴィレッジブックス
非連結子会社の状況	
・非連結子会社	該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社	該当事項はありません。
--------------	-------------

(3) 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法による原価法によっております。(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
商品	
固定資産の減価償却の方法	
イ.有形固定資産	定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～39年 映像マスター 2年
ロ.無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
引当金の計上基準	
イ.貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
ロ.賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
ハ.返品債権特別勘定	雑誌等の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。
ニ.返品調整引当金	書籍の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。
ホ.退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年

度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の見込額は、退職給付会計基準に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結貸借対照表の注記

(1) たな卸資産の内訳

商品	69,140千円
未成業務支出金	166,136千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,336,397千円

(3) 担保資産

以下について、生命保険会社からの長期借入金229,875千円の担保に供しております。

保険積立金	308,619千円
-------	-----------

4. 連結株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	29,040	5	29,045	
A種種類株式(株)		5,010		5,010

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)		29,045	29,045	

(変動事由の概要)

普通株式及びA種種類株式の変動の内訳は次の通りであります。

(平成21年6月2日)

当社定款変更の効力発生に伴い、発行済の全ての普通株式29,040株に全部取得条項を付し当社が取得し、代わりに新たな普通株式5株を発行。

(平成21年6月17日)

当社取締役会決議により、当社が平成21年6月2日付定款変更の効力発生に伴い取得した全部取得条項を付した普通株式29,040株の全てを消却。

(平成21年8月14日)

当社定款変更の効力発生に伴い、発行済の全ての普通株式5株に取得条項を付し当社が取得し、代わりに新たなA種種類株式4,500株を発行。また、同日付の当社取締役会決議により、当社が取得した取得条項を付した普通株式5株の全てを消却。

(平成21年9月24日)

第三者割当増資の実施に伴い、A種種類株式を新たに510株発行。

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額	203,953円30銭
(2) 1株当たり当期純損失	10,709円07銭

6. 重要な後発事象の注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,152,499	流動負債	788,174
現金及び預金	554,607	業務未払金	405,060
売掛金	284,541	1年以内返済予定長期借入金	16,520
有価証券	20,961	未払金	7,424
商品	21,200	未払費用	6,565
未成業務支出金	162,361	未払法人税等	2,039
前払費用	4,732	製作委員会仮受金	98,752
短期貸付金	424,841	前受金	3,143
仮払金	3,222	預り金	8,386
その他	28,809	仮受金	119,530
貸倒引当金	352,778	賞与引当金	4,988
		返品債権特別勘定	106,214
固定資産	883,557	その他	9,547
有形固定資産	90,141	固定負債	247,700
建物	29,279	長期借入金	229,875
車両運搬具	775	退職給付引当金	17,824
工具器具備品	10,919		
映像マスタ	49,057	負債合計	1,035,874
土地	109		
無形固定資産	2,137	(純資産の部)	
商標権	1,605	株主資本	1,000,182
電話加入権	531	資本金	1,193,962
		資本剰余金	436,783
投資その他の資産	791,278	資本準備金	26,987
投資有価証券	400,050	その他資本剰余金	409,795
長期貸付金	35,450	利益剰余金	630,563
保険積立金	323,622	その他利益剰余金	630,563
敷金保証金	37,453	繰越利益剰余金	630,563
会員権	26,409		
その他	8,990	純資産合計	1,000,182
貸倒引当金	40,699		
資産合計	2,036,056	負債・純資産合計	2,036,056

(注)記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成21年1月1日から
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		1,809,308
売上原価		1,375,402
売上総利益		433,906
販売費及び一般管理費		513,809
営業損失		79,903
営業外収益		
受取利息	9,949	
受取配当金	195	
経営指導料	38,285	
その他	2,475	50,905
営業外費用		
支払利息保証料	6,611	
上場関係費用	6,994	
貸倒引当金繰入額	25,596	39,202
経常損失		68,199
特別利益		
貸倒引当金戻入	75	
投資有価証券売却益	1,636	1,712
特別損失		
固定資産除却損	33	
ゴルフ会員権評価損	2,530	2,564
税引前当期純損失		69,052
法人税、住民税及び事業税		953
当期純損失		70,005

(注)記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年1月1日から
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換 算差額等
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
前 期 末 残 高	1,166,974		409,795	409,795	560,557	1,016,212	1,254
当 期 変 動 額							
新株の発行	26,988	26,987		26,987		53,975	
当期純損失					70,005	70,005	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							1,254
当期変動額合計	26,988	26,987		26,987	70,005	16,030	1,254
当 期 末 残 高	1,193,962	26,987	409,795	436,783	630,563	1,000,182	

(注)記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～39年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4～10年

映像マスター 2年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

返品債権特別勘定

雑誌等の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の見込額は、退職給付会計基準に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,331,615千円

(2) 保証債務

株式会社ヴィレッジブックスの株式会社ソニー・マガジズへの営業債務に対して行っている債務保証は182,000千円であります。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 425,130千円

短期金銭債務 1,674千円

(4) 担保資産

以下について、生命保険会社からの長期借入金229,875千円の担保に供しております。

保険積立金 308,619千円

4. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引関係

販売手数料 1,071千円

営業取引以外の取引 45,836千円

5. 株主資本等変動計算書の注記

自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計の注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(繰延税金資産)

減価償却費 81,037千円

出資金 800千円

未払事業税 1,275千円

賞与引当金 2,253千円

返品債権特別勘定 42,485千円

商品廃棄損 9,024千円

貸倒引当金 157,391千円

貸倒損失	495千円
退職給付引当金	7,107千円
会員権	5,852千円
投資有価証券	208,200千円
繰越欠損金	415,415千円
計	931,339千円
評価性引当額	931,339千円
繰延税金資産合計	

7. リースにより使用する固定資産の注記

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	7,806千円
(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	4,944千円
(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	2,975千円

8. 関連当事者との取引の注記

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子会 社	株式会社グ ァル ッパ ッス	東京都 港区	446,500	書籍出版業	直接所有 79.7	兼任 2人	書籍の 出版・ 宣伝	業務請負 1	1,071	売掛金	17,677
								利息の受取 2	7,499		
								経営指導 1	38,285	未収収益	3,319
								資金の貸付 2	400,000	短期貸付金	400,000
								貸倒引当金 繰入額	44,000	貸倒引当金	330,000
債務保証	182,000										

(注) 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 各取引の取引条件は、市場価格を参考に、協議のうえ決定しております。
- 受取利息の利率は年利1.875%で実施しております。

(3) 関連会社等

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額	199,637円16銭
(2) 1株当たり当期純損失	15,093円98銭
(3) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純損失	70,005千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式にかかる当期純損失	70,005千円
普通株式の期中平均株式数	4,638株

10. 重要な後発事象の注記

該当事項はありません。